



2025年8月25日

各位

会社名	人・夢・技術グループ株式会社
代表者名	代表取締役社長 永治 泰司 (コード番号 9248 東証プライム)
問合せ先	常務取締役 塩釜 浩之 経営企画担当 (03-3639-3317)

株式会社エヌ・ビー技建との資本提携拡大のお知らせ

人・夢・技術グループ株式会社(東証プライム上場、証券コード 9248、以下「当社」)は、本日開催の取締役会において、株式会社エヌ・ビー技建(代表取締役:西川 賢治 本社:広島県広島市、以下「NB技建」)の発行済株式の一部(当社保有株式を除く)を株式譲渡により追加取得するため、当社とNB技建の株主との間で本件株式取得にかかる株式譲渡契約を締結することを決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 本件株式取得の理由

当社とNB技建は、2023年9月より資本提携を行い、当社グループのインフラ点検・保守等業務等を通じて、地域に密着した企業であるというNB技建の強みを生かした協業・連携を図り、双方の事業シナジーを確認しながら関係性を構築してまいりました。

昨今、国内では社会インフラの老朽化に起因する事故が頻発しています。自然災害だけでなく、こうしたインフラの老朽化によるリスクの増加が社会や経済に大きな影響を与え、インフラの適切な維持・管理が喫緊の社会課題の一つとなっています。当社は、市民生活や円滑な経済活動の基盤であるインフラの整備、維持・管理はもちろんのこと、多様化、複雑化する社会課題の解決につなげるための技術・サービスを提供する総合建設コンサルタントグループとして、長年にわたり、技術力と知見・経験を積み重ねてまいりました。ただ、顕在化している地域課題の解決には、NB技建のように地域の実情を熟知し、機動的な対応ができる、地域に根付いた企業との連携がますます必要不可欠になっていると考えております。

当社といたしましては、NB技建株式の追加取得を契機として、当社グループとNB技建との更なる連携強化を図り、社会課題の解決に向けた取り組みを推進していくという、当社グループが社会に果たすべき役割を着実に誠実に実行しつつ、自社の更なる成長と企業価値の向上を目指してまいります。

2. NB技建社の概要

(1) 名 称	株式会社エヌ・ビー技建
(2) 所在地	広島県広島市安佐南区大塚西三丁目 6 番 35 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 西川 賢治
(4) 事業内容	コンクリート構造物調査、診断、改修、橋梁点検他施設点検、各種防水工事、各種建築仕上げ工事、各種土木工事

(5) 資本金	10百万円		
(6) 設立年月日	2001年2月2日		
(7) 従業員数	14名（2025年8月1日時点）		
(8) 大株主及び持株比率	西川 賢治（90%） 人・夢・技術グループ株式会社（10%）		
(9) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	当社は、同社の普通株式20株（10%）を保有しております。	
	人的関係	当社連結子会社の執行役員1名が、当該会社の取締役を兼務しております。	
	取引関係	当社と当該会社は、事実上の取引実績がございます。	
(10) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2023年1月期	2024年1月期	2025年1月期
純資産	72百万円	79百万円	82百万円
総資産	392百万円	456百万円	430百万円
1株当たりの純資産	2百万円	3百万円	2百万円
売上高	469百万円	301百万円	355百万円
営業利益	36百万円	12百万円	2百万円
経常利益	34百万円	8百万円	3百万円
当期純利益	26百万円	7百万円	3百万円
1株当たりの当期純利益	127,772円	33,552円	14,139円
1株当たりの配当金	—	—	—

3. 取得株式数および取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	20株 (議決権の数：20個) (議決権所有割合：10%)
(2) 取得株式数	40株 (議決権の数：40個) (議決権所有割合：20%)
(3) 異動後の所有株式数	60株 (議決権の数：60個) (議決権の所有割合：30%)

※ 取得価額につきましては、株式取得先との株式譲渡契約における守秘義務を踏まえ、開示を差し控えさせていただきます。当該価額については、第三者機関からの評価を基に相手方との協議の上、決定したものであり、公正かつ妥当と判断しております。

4. 本件株式取得に関する日程

(1) 取締役会決議日	2025年8月25日
(2) 株式譲渡契約書の締結日	2025年8月25日
(3) 株式譲渡実行日	2025年8月27日

5. 今後の見通し

本件株式取得による当社連結業績へ与える影響は現時点で軽微なものであると考えておりますが、公表すべき事項が発生した場合には、速やかに開示いたします。

以上